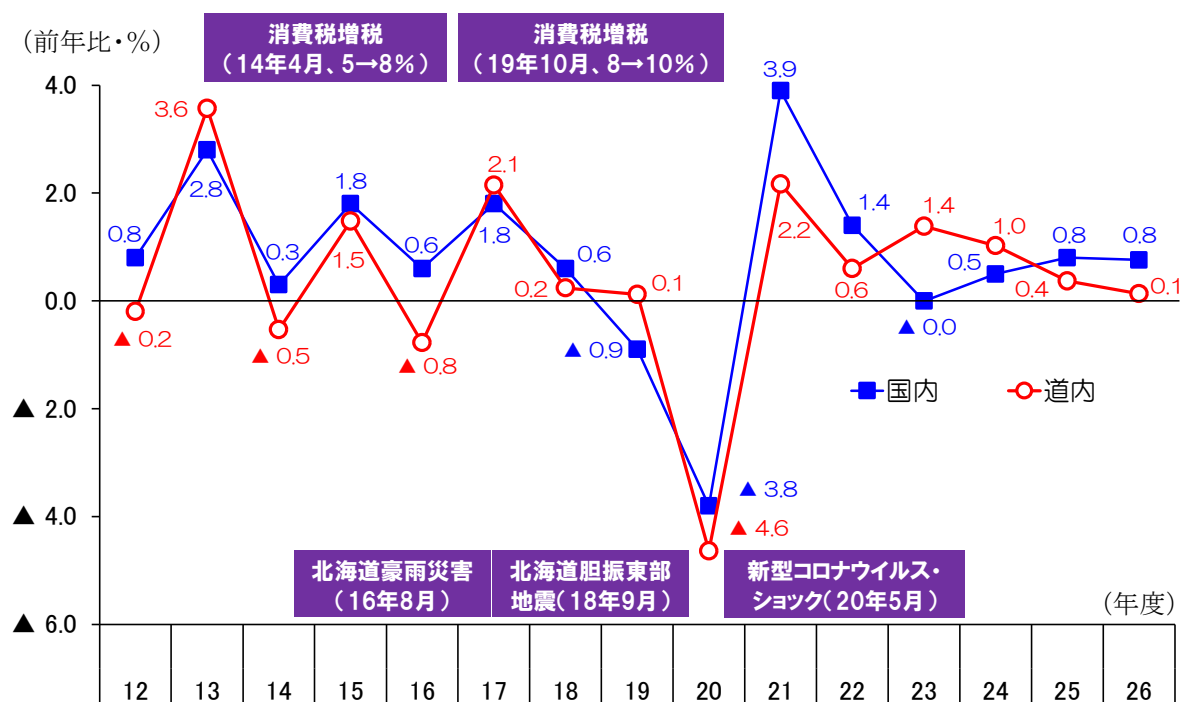


北海道経済の見通し

(2026年度年央改訂)

【実質経済成長率の実績と予測値（国内、道内）】



(注1) 国内経済成長率は、25年度までが実績。26年度が道銀地域総合研究所の予測。

(注2) 道内経済成長率は、23年度までが実績。24年度以降が道銀地域総合研究所の予測。

(出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

<目次>

1. 2026年度経済見通しの要約

- (1) 日本経済（予測の前提） P 1～2
- (2) 北海道経済 P 1～2

2. 日本経済（予測の前提）

- (1) 足元までの国内経済 P 3
- (2) 国内経済の見通し P 3

3. 北海道経済

- (1) 2025年度の道内経済の回顧 P 4
- (2) 道内経済の現状と2026年度の見通し P 4～5
- (3) 需要項目別にみた道内経済見通し P 6～11
- (4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産） P 12～14

2026年8月3日



1. 2026 年度経済見通しの要約

(1) 日本経済（予測の前提）

■ **設備投資機運の高まりが、わが国経済の回復を下支えする見通し**

○足元までのわが国経済は、回復基調が続いたとみられる。政府による電気・ガス料金への補助や、ガソリンの旧暫定税率が撤廃されたことなどを受けて、物価高の負担感がいくぶん和らいだとみられる。さらに所得情勢が改善に向かうもとで、個人消費を中心に底堅い動きとなった。

○2026 年度のわが国経済は、回復基調が続く見通し。物価高の影響が続くなかで、26 年度を通して実質賃金が高めの伸びになることは見込みにくく、家計の購買力が高まっていく上での足かせになるだろう。他方、産業競争力強化と経済安全保障の確保という戦略を実現させることを通じて、設備投資の機運が高まることを想定している。

○以上をふまえ、**26 年度の実質 GDP は前年比+0.8%（名目：同+3.4%）**と予測した（図表 1）。

(2) 北海道経済

■ **物価上昇率の高まりが、道内経済の動きを鈍化させる見通し**

○足元までの道内経済は、持ち直し基調が続いたとみられる。電力会社による新設防潮堤設置工事などの安全対策投資や札幌市街地再開発などの民間設備投資と、ラピダス社による先端半導体の量産化に向けた取り組みなどの公共投資が高水準で推移した。このような官民両輪での資本形成が、道内経済全体を下支えした。

○26 年度の道内経済を見通すと、持ち直しのテンポが緩やかになるとみられる。中東情勢緊迫化による物価上昇率拡大の影響を受けつつも、個人消費は小幅に増加することで、道内経済全体を下支えするだろう。一方、資本形成は高水準を維持しつつも、資材価格の上昇などを背景に、実質ベースでは減少が見込まれる。

○以上をふまえ、**26 年度の実質道内総生産は前年比+0.1%（名目：同+3.0%）**と予測した（図表 2）。

＜予測に関する前提条件（国内・道内共通）＞

- ① 中東情勢は次第に収束に向かうと想定。
- ② 日本銀行は、予測期間内に 1 回の追加利上げを実施する。
- ③ 予測期間内の為替相場（ドル円レート）は、160 円近傍で推移する。
- ④ 原油価格（ドバイ原油）は、65～85 ドルで推移する。
- ⑤ 政府の経済対策については、年度内に電気・ガス代の補助が実施されると想定。

図表 1 国内経済および主要経済指標の見通し(前回予測との比較)

		(前年比・%)			<前回(12月)予測>	
項目	年度	24年度 【実績】	25年度 【実績】	26年度 【見通し】	25年度 【見通し】	26年度 【見通し】
(伸び率)	実質国内総生産	0.5	0.8	0.8	1.0	0.8
	個人消費	0.1	1.3	0.6	1.0	0.7
	住宅投資	▲ 0.7	▲ 3.4	0.8	▲ 3.9	2.3
	設備投資	0.8	2.0	1.2	2.7	1.3
	民間在庫品増加<寄与度>	<0.2>	<▲ 0.1>	<▲ 0.2>	<0.0>	<0.0>
	政府消費	2.3	0.8	0.7	0.5	0.9
	公共投資	0.1	▲ 0.5	0.4	0.1	0.7
	輸出	2.7	2.0	1.1	2.3	0.8
	輸入	4.0	2.5	0.6	2.7	1.3
	国内需要	0.8	0.9	0.6	1.0	0.9
(寄与度)	民間需要	0.4	0.8	0.4	0.9	0.7
	公的需要	0.5	0.1	0.2	0.1	0.2
	海外需要	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
名目国内総生産		3.7	4.1	3.4	3.5	2.7
国内企業物価指数		3.4	2.7	5.2	2.7	2.4
全国消費者物価指数(総合)		3.0	2.6	2.4	2.6	2.1
対ドル円レート(円/ドル)		152.5	150.6	159.9	149.9	154.1
通関原油価格(円/kl)		79,085	67,608	80,944	67,191	71,686

(注1) 民間需要=民間消費+住宅投資+設備投資+民間在庫投資

(注2) 公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫投資

(注3) 国内需要=民間需要+公的需要

(注4) 海外需要=輸出-輸入

(注5) 実質国内総生産(GDP)は、2020 暦年連鎖価格方式。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、財務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

図表 2 道内経済の見通し(前回予測との比較)

		(前年比・%)			<前回(12月)予測>	
項目	年度	24年度 【実績見込】	25年度 【実績見込】	26年度 【見通し】	25年度 【見通し】	26年度 【見通し】
(伸び率)	実質道内総生産(支出側)	1.0	0.4	0.1	0.4	0.7
	個人消費	▲ 0.2	0.2	0.1	0.3	0.4
	住宅投資	▲ 0.6	▲ 3.4	0.7	▲ 4.3	2.0
	設備投資	▲ 0.3	6.3	▲ 1.2	▲ 9.9	22.1
	政府消費	▲ 0.2	3.8	1.3	0.9	0.7
	公共投資	16.8	13.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.3
	移輸出	0.1	0.5	0.1	0.7	0.5
	移輸入	0.2	4.9	0.1	▲ 2.4	5.0
	個人消費	▲ 0.1	0.1	0.0	0.2	0.2
	住宅投資	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.1
(寄与度)	設備投資	▲ 0.0	0.5	▲ 0.1	▲ 1.0	2.0
	政府消費	▲ 0.0	0.8	0.3	0.2	0.1
	公共投資	1.3	1.2	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0
	移輸出	0.1	0.2	0.0	0.3	0.2
	移輸入	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 0.0	0.9	▲ 1.8
	道内民需	▲ 0.2	0.2	▲ 0.0	▲ 0.9	2.3
	公的需要	1.3	2.0	0.2	0.1	0.1
	純移輸出	▲ 0.0	▲ 1.8	0.0	1.1	▲ 1.6
	名目道内総生産	4.3	3.8	3.0	3.2	3.1
	消費者物価指数(道内・総合)	3.3	3.0	2.8	2.7	2.3
鉱工業生産指数(道内)		▲ 3.0	▲ 2.3	0.5	1.0	0.4

(注1) 実質道内総生産は 2015 暦年連鎖価格方式。政府消費は地方政府等最終消費支出。

(注2) 在庫変動および開差、不突合が存在するため、寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。

(注3) 移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。

(注4) 消費者物価指数、鉱工業生産指数は、25 年度まで実績。

(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

2. 日本経済（予測の前提）

（１）足元までの国内経済

6月8日に公表された26年1-3月期の実質GDP〔国内総生産、2次速報値（改定値）、季節調整済〕は、前期比+0.5%と、2四半期連続でプラス成長となった（図表3）。

需要項目別にみると、まず個人消費（同+0.3%）は、政府による電気・ガス料金への補助やガソリンの旧暫定税率が撤廃されたことなどを受けて、底堅い動きとなった。住宅投資（同+0.9%）は、25年4月に改正建築基準法の施行を受けて急減したものの、持ち直しの動きがみられる。設備投資（同▲0.7%）は減少したものの、25年10-12月期に同+1.2%と高めの伸びになったことをふまえれば、回復基調が続いたと考えられる。

（２）国内経済の見通し

26年度のがわが国経済は、回復基調が続くと見通している。まず所得情勢を厚生労働省が公表する「毎月勤労統計調査」の実質賃金指数（事業所規模5人以上、現金給与総額ベース）で確認すると、26年5月（速報値、前年比+1.4%）まで、5ヵ月連続で前年を上回った。これまで低下基調で推移していたことをふまえると、年初からのこの推移は、大きな転換点と受け止められる。その一方、先行きは中東情勢の影響によって消費者物価の伸び率が次第に高まっていくことを想定している。そのため、26年度を通して実質賃金が高めの伸びになることは見込みにくく、家計の購買力が復調していく上での足かせになるだろう。

他方、設備投資は「半導体」、「A I（人工知能）」、「データセンター」をキーワードに、回復基調を堅持するだろう。昨今、わが国では産業構造が変革していくなか、産業競争力強化と経済安全保障の確保が求められている。このような動きが設備投資の機運を高めるだろう。

外需項目をみると、まず輸出は中東情勢の緊迫化を受けて、当該地域向けの自動車輸出を中心に増勢が鈍化することが想定される。また輸入は、安定的な原油調達に向けて輸入先の分散化が進むものの、足元の中東海域での物流の混乱により、わが国における輸入の伸びは緩やかなものになると見込まれる。

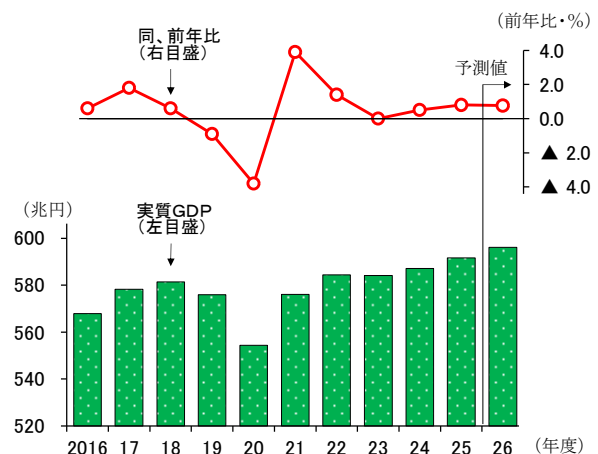
以上をふまえ、**26年度の実質GDPは前年比+0.8%（名目：同+3.4%）**と予測した（図表4）。

図表3 国内総生産（支出側）の実績値

	2025年度 (前期比・%、季調済)			
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質国内総生産	0.3	▲0.6	0.2	0.5
個人消費【52%】	0.2	0.5	0.1	0.3
住宅投資【4%】	▲0.0	▲8.0	5.0	0.9
設備投資【18%】	1.0	▲0.1	1.2	▲0.7
民間在庫品増加	<▲0.3>	<▲0.2>	<▲0.4>	<▲0.1>
政府消費【21%】	0.6	0.1	0.4	0.3
公共投資【5%】	0.4	▲1.0	▲0.1	1.5
輸出【18%】	1.6	▲1.6	0.2	1.8
輸入【▲17%】	1.1	▲0.2	▲0.0	0.4
国内需要	0.2	▲0.3	0.1	0.2
民間需要	0.0	▲0.2	0.1	0.0
公的需要	0.1	▲0.0	0.1	0.1
外需(純輸出)	0.1	▲0.3	0.0	0.3
名目国内総生産	1.9	0.2	0.9	0.6
名目雇用者報酬	4.0	3.4	3.5	3.5
実質雇用者報酬	0.5	0.2	0.5	1.4

(注1) 上記は、2026年1-3月期 2次速報値。
(注2) 民間在庫品増加は前期比寄与度、雇用者報酬の四半期は前年比を指す。
(注3) 【】内は2025年度における総生産に占める構成比で、輸入(控除項目)は逆符号。
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

図表4 実質GDPの見通し



(注) 2025年度まで実績。26年度は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」を基に道銀地域総合研究所作成

3. 北海道経済

(1) 2025 年度の道内経済の回顧

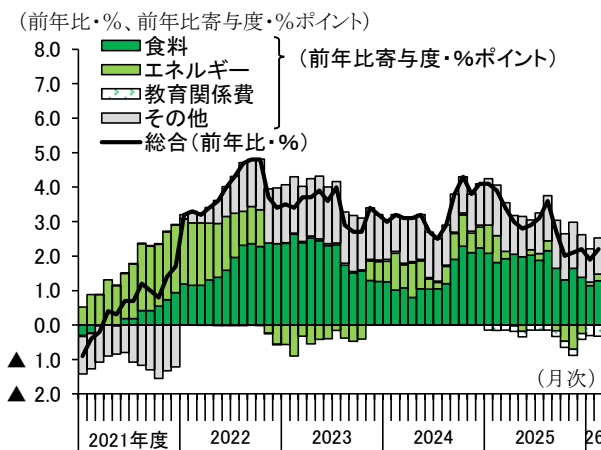
25 年度の道内経済は、持ち直し基調が続いた。需要項目別にみると、個人消費は、消費者物価の上昇が消費マインドを下押ししたことで足踏みした。住宅投資は、4 月の改正建築基準法などの施行の影響で大きく減少した。設備投資は、札幌市街地再開発や苫小牧での A I ファクトリー事業など、複数の大型案件が進行したことで増加した。政府消費は、賃上げによる人件費や学校設備の更新による物件費が増加した。公共投資は、R a p i d u s ㈱（以下、ラピダス社）による先端半導体の量産化に向けた機械投資が全体を押し上げた。移輸出は、米国の関税政策による押し下げが軽微にとどまったことや、外国人来道者数の増加を背景にインバウンド消費が押し上げられたことで、底堅く推移した。移輸入は、ラピダス社による機械移輸入が増加し、押し上げられた。

以上をふまえ、**25 年度の実質道内総生産は前年比+0.4%（名目：同+3.8%）**と予測した。

(2) 道内経済の現状と 2026 年度の見通し

26 年度の道内経済は、物価高を背景に、持ち直しのテンポが緩やかになると見込まれる。まず、26 年度入り後の道内の「消費者物価指数（総合）」をみると、4 月は前年比+1.9%、5 月は同+2.2%であった（図表 5）。旧暫定税率の撤廃や「電気・ガス料金支援」の実施、小学校給食や私立高校授業料の実質無償化などが消費者物価の伸びを抑えた。しかし、中東情勢の緊迫化がこれまでの物価推移を一変させ、新たなインフレ圧力として急浮上している。2 月末に中東で米・イラン間の戦闘が始まったことを発端に、原油価格が高騰し、輸入物価が急上昇した。また、食品トレーや住宅資材などの原料であるナフサの輸入が激減したことで、石油関連製品の供給不安が高まったことも相まって、企業物価も大きく上昇した（図表 6）。これらの物価上昇は、時間差を伴って川下の消費者物価に波及していくとみられる。企業は新規設備投資案件について、先行きの物価高や資材供給不安などを懸念し、計画を変更する可能性があるだろう。また、消費者物価の上昇は、家計の消費マインドを押し下げるだろう。原油価格の高騰を受け、政府は「中東情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置」を講じているものの、物価上昇による道内経済への下押し圧力は大きなものになることが見込まれる。

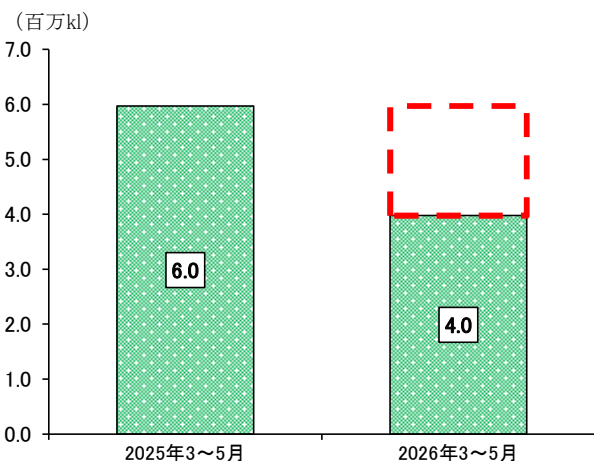
図表 5 消費者物価指数（総合・道内）



（注）直近は2026年 5 月。

（出所）総務省「消費者物価指数」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 6 ナフサの輸入量（全国）



（注）各年3～5月の輸入量の合計。

（出所）財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

こうした状況をふまえ、**民間部門**をみると、**個人消費**は、小幅な増加にとどまるだろう。所得情勢は改善を続けるものの、年後半に向けて物価上昇率が高まることで、実質賃金は伸びが下押しされるとみられる。これが、消費マインドの回復の遅れにつながるだろう。**住宅投資**は、前年の反動による増加が見込まれる。もっとも、住宅建築資材価格の上昇や日本銀行の利上げを背景とした利息負担の増加が見込まれるなかで、住宅着工戸数の増加は前年の落ち込み分を取り戻すまでには至らないとみられる。**設備投資**は、いくぶん減少するものの、高水準で推移するだろう。食料品製造業における大規模な工場建設や、電力会社による新設防潮堤設置工事などの安全対策投資などが設備投資全体を下支えしており、先行きも、北海道医療大学の移転に係る建設投資など複数の大型案件が予定されている。もっとも、中東情勢の影響には注意を要しよう。

公的部門をみると、**政府消費**は、賃上げや退職手当の増加を受け、人件費が増加するだろう。また、自治体が負担する医療費も増加推移が見込まれる。ただ、後期高齢者の窓口負担割合の拡大に係る「配慮措置」の終了により、伸びはいくぶん抑えられるだろう。**公共投資**は、新たな国土強靱化計画（第1次国土強靱化実施中期計画）が始まったことを受け、国発注の事業が底堅く推移していくとみられる。また、北海道新幹線の札幌延伸工事の進展や、ラピダス社による先端半導体の量産化に向けた取り組みなども、公共投資全体を下支えするだろう。もっとも、資材価格の高騰などを背景に、実質ベースでは減少が見込まれる。

外需項目をみると、**移輸出**のうち財輸出は、増加基調をたどると見込まれる。日鉄・室蘭地区での通常操業の再開による「鉄鋼」生産の回復が、財輸出全体を押し上げるとみられる。また、外国人来道者数の増加を背景に、サービス輸出も高水準で推移すると見込まれる。もっとも、中国政府による自国民への日本旅行の自粛要請や、原油価格高騰を原因とした燃油サーチャージの上昇が、外国人来道者数の増加を下押しする可能性には注意が必要だろう。控除項目である**移輸入**は、ラピダス社が先端半導体の量産化に向けた取り組みの過程で、半導体製造装置などの移輸入を増加するとみられる。もっとも、中東情勢緊迫化の影響による石油関連製品の供給不安が高まっていることから、伸びは小幅にとどまるだろう。

以上をふまえ、**26年度の実質道内総生産は前年比+0.1%（名目：同+3.0%）**と予測した（図表7）。

図表7 2026年度までの道内総生産（支出側）

(百万円、前年比・%)						
	24年度【実績見込】		25年度【実績見込】		26年度【見通し】	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
実質道内総生産(支出側)	20,396,301	1.0	20,471,552	0.4	20,499,039	0.1
個人消費【57%】	11,264,220	▲ 0.2	11,291,061	0.2	11,297,332	0.1
住宅投資【4%】	628,404	▲ 0.6	606,962	▲ 3.4	611,113	0.7
設備投資【8%】	1,584,000	▲ 0.3	1,683,253	6.3	1,663,172	▲ 1.2
政府消費【20%】	4,122,122	▲ 0.2	4,277,435	3.8	4,330,952	1.3
公共投資【9%】	1,880,644	16.8	2,132,196	13.4	2,113,305	▲ 0.9
名目道内総生産(支出側)	22,435,022	4.3	23,281,047	3.8	23,968,707	3.0
個人消費	12,600,115	2.7	12,986,015	3.1	13,336,184	2.7
住宅投資	775,516	2.7	773,755	▲ 0.2	803,660	3.9
設備投資	1,827,736	3.1	2,004,910	9.7	2,050,636	2.3
政府消費	4,370,718	2.0	4,623,484	5.8	4,754,320	2.8
公共投資	2,287,846	21.2	2,681,814	17.2	2,745,467	2.4

(注1) 各需要項目の合計は、他に在庫変動、純移輸出、統計上の不適合などがあるため、総生産と一致しない。

(注2) 2015年基準より、政府消費は地方政府等最終消費支出を指す。

(注3) 【】内は2023年度における総生産に占める構成比を示す。

(出所) 北海道の資料などを基に道銀地域総合研究所作成

(3) 需要項目別にみた道内経済見通し

①雇用・所得情勢

足元までの雇用情勢は、深刻な人手不足が続いた。日本銀行札幌支店が公表した「企業短期経済観測調査（北海道分、6月調査、以下「短観」）」における雇用人員判断D I（「過剰」－「不足」）をみると、全規模・全産業は▲46 と過去最低水準で推移している（図表8）。企業の人手不足感は強い状況が続いている。

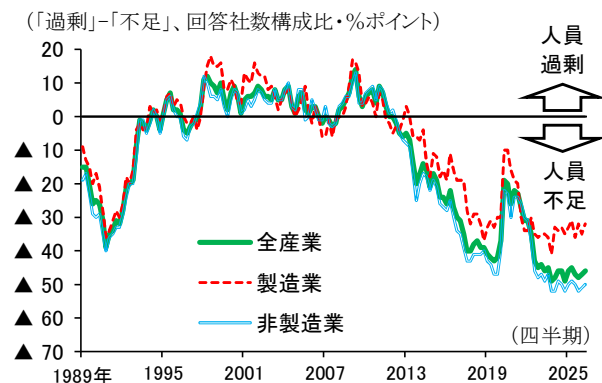
他方、所得情勢は、改善の動きが続いた。毎月勤労統計調査を確認すると、名目賃金は増加基調で推移しており、賃上げにより人員を確保しようとする企業の姿勢がうかがえる。

こうした状況をふまえ、26年度の雇用情勢を展望すると、労働需給のひっ迫が続くとみられる。短観（6月調査）の雇用人員判断D Iによると、全規模・全産業の3ヵ月先の見通しは▲51 と、依然人手不足感が強い状況が続くとみられている。また、北海道労働局のレイバーレター（26年5月）にて有効求人倍率（原数値、パート含む常用）を確認すると、人手不足が深刻な様子が見えがえる。職種別にみると、「一般事務員（有効求人倍率：0.26倍）」などオフィスワークの職種の倍率が低い一方、「型枠大工、とび工（同：6.97倍）」のような労働集約型の産業の倍率が高くなっている。企業と求職者の間でミスマッチが生じており、企業の人手不足感の改善を妨げている一因となっている。このような労働需給のひっ迫を是正するため、政府は25年度から、所得税に係るいわゆる「年収の壁」を段階的に引き上げてきた。働き控えの解消が目的だが、「年収の壁」は社会保険料や住民税に係るものなど複数存在しており、未だ多くの就業規制が残っている。これらを基に、先行きの雇用情勢は深刻な人手不足が続くと見込まれる。

他方、26年度の所得情勢は、改善傾向が続くとみられる。連合北海道が7月3日に発表した2026年春闘（第7回回答集計）における道内の賃上げ率（定昇・ベア込み）は、前年比+4.81%と前年同様高い伸びになった。また、(株)帝国データバンク札幌支店の「北海道・2026年度の賃金動向に関する企業の意識調査」によると、3年連続で6割以上の企業が賃上げを計画しており、その理由では「労働力の定着・確保」が最も多く挙げられている。これらを基に考えると、夏場以降も名目賃金は増加基調で推移するとみられる。

以上をふまえ、**26年度の名目雇用者報酬は前年比+2.3%**と予測した（図表9）。

図表8 雇用人員判断D I（道内）

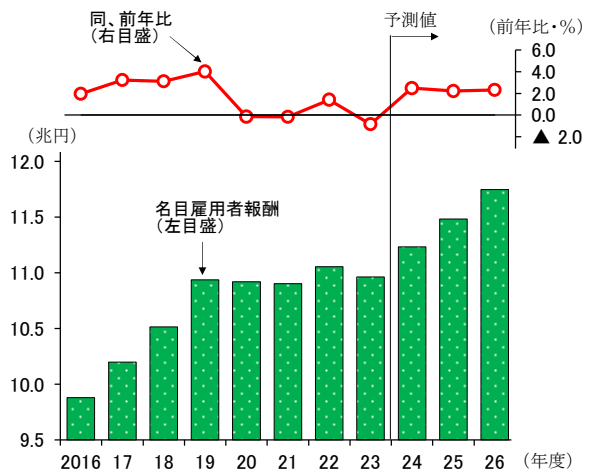


(注1) 2021年12月調査・23年12月調査・25年12月調査にて、調査対象企業が見直されている（図表14も同様）。図表は、各見直し後のD Iを表示。

(注2) 直近は、26年6月調査。

(出所) 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道）」

図表9 名目雇用者報酬の見通し



(注) 2023年度まで実績。24年度以降は道銀地域総合研究所の予測。

(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②民間最終消費支出（以下、個人消費）

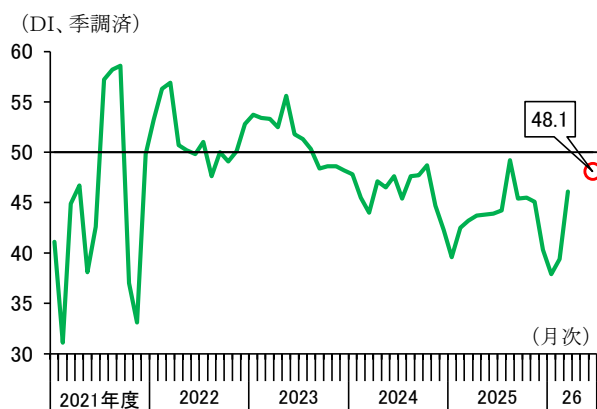
供給側の統計である経済産業省の「商業動態統計」（含むインバウンド消費）を用いて足元までの個人消費をみると、4月の道内の百貨店・スーパー（既存店）の売上高は、前年比+2.7%と22年3月以降増加が続いている。また、コンビニエンスストアの売上高も、同+2.1%と24年10月以降増加が続いている。もっとも、道内への外国人来道者数が22年7月以降増加基調が続いていることをふまえると、インバウンド消費が全体を押し上げている点には注意が必要である。

そこで、需要側の統計である総務省の「家計調査」をみると、弱めの動きが続いている。形態別にみると、被服および履物などの半耐久財消費や、食料などの非耐久財消費、外食や宿泊などのサービス消費が弱含んだ。また、新車販売台数（耐久消費財）をみると、軟調な推移となっている。物価高を背景に、家計の節約志向が高まっているとみられる。以上より、足元までの個人消費は足踏み状態にあるといえよう。

このような状況をふまえると、26年度の個人消費においても引き続き物価高が下押し圧力となるだろう。前述の通り、中東情勢の緊迫化の影響により消費者物価上昇率は年後半に向けて再び高まってくるとみられる。名目賃金から物価変動の影響を除いた実質賃金は、年明け後、政府による物価高対策の効果もあり増加基調となったものの、先行きは物価上昇率が高まることにより伸びが押さえつけられるだろう。「街角景気」といわれる、内閣府が公表する「景気ウォッチャー調査（北海道分、6月調査、季節調整値）」をみると、2～3ヵ月先についての景気判断DIは48.1と、景気の良し悪しの目安である50を下回る見通しになっている（図表10）。コメントを確認すると、物価高を理由とした客数の減少や客単価の下落が懸念されており、先行きについて慎重な姿勢がうかがえる。このような状況を払拭するため、北海道が「道民生活応援ポイント給付事業」を実施しているほか、道内の各自治体でも独自の物価高対策が行われている。このような取り組みを通じて、家計の負担感はいくぶん和らぐだろう。もっとも、先行きの個人消費が持ち直すためには、消費者物価の上昇を上回る賃金の増加が欠かせない。本予測では、物価の伸びと賃金の伸びがせめぎ合うなか、実質個人消費の本格的な回復には距離を残す展開を想定している。

以上をふまえ、**26年度の実質個人消費は前年比+0.1%（名目：同+2.7%）**と予測した（図表11）。

図表10 景気判断DI（道内）

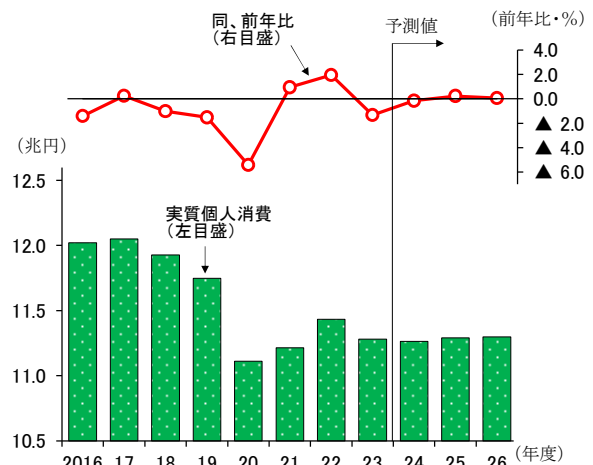


(注1) 直近は2026年6月。

(注2) 緑実線は現状判断、赤丸は2～3ヵ月先の見通し。

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」を基に道銀地域総合研究所作成

図表11 実質個人消費の見通し



(注) 2023年度まで実績。24年度以降は道銀地域総合研究所の予測。

(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

③民間住宅投資（以下、住宅投資）

住宅投資の先行指標である新設住宅着工戸数（以下、住宅着工戸数）をみると、25 年度は 22,182 戸（前年比▲26.6%）と 2 年ぶりに減少した。その背景には、同年 4 月に改正建築基準法などが施行されたことが挙げられる。この法改正では、これまで免除されていた木造 2 階建てでも構造安全性の審査書類の提出などが求められるようになった。すなわち、建築確認申請時における費用の増加や、建築確認に要する時間の長期化が、住宅着工戸数の大幅な減少につながった。

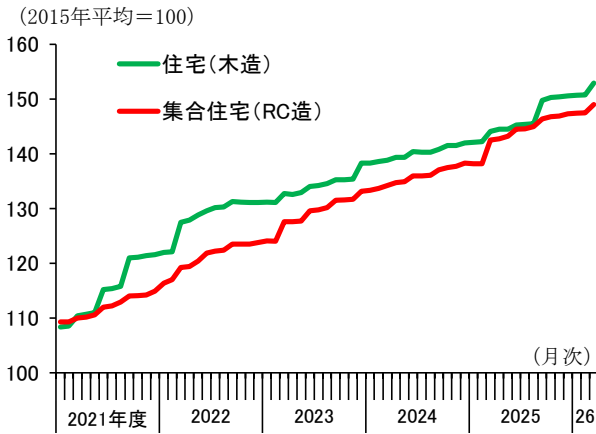
続く 26 年度の住宅着工戸数は、4 月が前年比+39.8%、5 月が同+71.1%と大幅な増加が続いている。前年の減少が特殊要因に起因するものであることを考慮すると、先行きも反動による増加が続くだろう。

利用関係別に考えると、持家・貸家・分譲戸建ては増加基調で推移するだろう。持家の取得者のなかには、将来的に住宅価格や諸費用がさらに上昇することを見据え、今のうちに購入に踏み切るケースがみられる。また、貸家については、都心との不動産価格の差を背景に、投資向けで底堅く推移するだろう。分譲戸建ても増加が期待される。(株)日本アメニティクリエイトの調査で札幌市の在庫戸数を確認すると、26 年 5 月は 577 戸となっている。23 年 5 月が 1,113 戸、24 年 5 月が 751 戸、25 年 5 月が 743 戸と、減少推移をたどっており、供給側視点では着工を増やしやすい状況といえよう。一方、分譲マンションは減少する可能性が高い。25 年度は、エスコンフィールドタワーの着工や帯広駅南口周辺における再開発など複数の大型案件が重なり、同 2.1 倍と大幅に増加した。したがって、前年からの反動減は避けられないだろう。

もっとも、26 年度の住宅着工戸数の増加は、25 年度の落ち込み分を取り戻すまでには至らないだろう。一般財団法人 建設物価調査会が公表する「建設物価 建築費指数」（工事原価）をみると、札幌市の住宅建設費用は上昇基調が続いている（図表 12）。また、日本銀行が政策金利の引き上げを続けていることから、住宅ローン利用者の利息負担は先行きも増大していくと見込まれる。こういった住宅取得に係る諸費用の増加を背景に、住宅取得マインドは高まりづらい状況が続くとみられるため、住宅着工戸数の増加は限定的となるだろう。

以上をふまえ、工事出来高ベースに展開した **26 年度の実質住宅投資は前年比+0.7%（名目：同+3.9%）**と予測した（図表 13）。

図表 12 札幌市の建築費指数（工事原価）



(注1) 直近は2026年 6 月。
(注2) グラフは工事原価指数。
(出所) 一般財団法人 建設物価調査会「建設物価 建築費指数」

図表 13 新設住宅着工戸数の見通し

利用関係別	実績					見通し
	2021	2022	2023	2024	2025	2026
新設住宅着工戸数(戸)	32,091	29,576	28,469	30,234	22,182	24,378
(前年比・%)	1.0	▲7.8	▲3.7	6.2	▲26.6	9.9
持家(戸)	11,616	9,499	8,168	8,406	6,960	7,587
(前年比・%)	5.0	▲18.2	▲14.0	2.9	▲17.2	9.0
貸家(戸)	14,536	14,251	15,872	18,289	10,905	13,457
(前年比・%)	▲4.8	▲2.0	11.4	15.2	▲40.4	23.4
分譲住宅(戸)	5,377	5,324	3,878	3,118	3,732	2,950
(前年比・%)	5.2	▲1.0	▲27.2	▲19.6	19.7	▲21.0
マンション(戸)	2,087	2,347	1,821	923	1,919	937
(前年比・%)	▲11.8	12.5	▲22.4	▲49.3	107.9	▲51.2
戸建て(戸)	3,223	2,959	2,026	2,158	1,747	1,938
(前年比・%)	17.6	▲8.2	▲31.5	6.5	▲19.0	10.9
<参考>						
名目住宅投資(億円)	7,799	7,772	7,549	7,755	7,738	8,037
(前年比・%)	8.2	▲0.3	▲2.9	2.7	▲0.2	3.9

(注1) 新設住宅着工戸数は、25年度までが実績。26年度は道銀地域総合研究所の予測。
(注2) 名目住宅投資は、23年度までが実績値。24年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(注3) 利用関係別には上記のほか給与住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。
(注4) 分譲住宅の内訳には上記のほか「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。
(出所) 国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

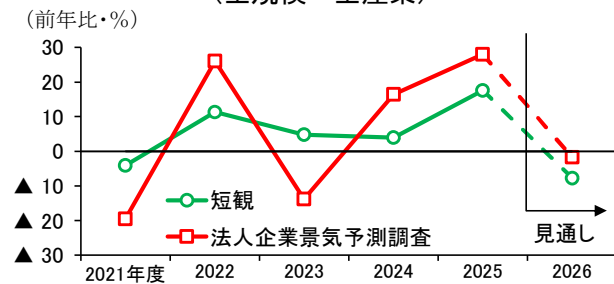
④民間設備投資（以下、設備投資）

25 年度の設備投資は増加したとみられる。道内の設備投資に関する主要機関の調査をみると、まず短観（6 月調査）では、25 年度の設備投資（ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く設備投資額）は、全規模・全産業で前年比+17.6%となった（図表 14）。また、北海道財務局が公表する「法人企業景気予測調査（4～6 月期調査）」では、25 年度の設備投資額（ソフトウェア投資額を含み、土地投資額を除く）は、全規模・全産業で同+28.0%となっている。人手不足を背景とした、デジタル化や省人化への投資意欲が高まっていたと考えられる。また、実際の案件としては、食料品製造業における大規模な工場建設や、電力会社による新設防潮堤設置工事などの安全対策投資、苫小牧で進められている A I ファクトリー事業（データセンター建設）などが挙げられる。

このような状況をふまえると、26 年度の設備投資も高水準で推移するだろう。上記案件の進捗のほか、北海道医療大学の移転に係る建設投資や、小樽市・千歳市といった札幌市周辺地域でのホテル需要の拡大、帯広駅周辺での再開発の進展などが、設備投資全体を押し上げるだろう。もっとも、建設投資や機械投資に係る費用は先行きも上昇が見込まれるため、実質ベースでの伸びはマイナスになるとみられる。

一方、懸念点としては中東情勢の影響が挙げられる。(株)帝国データバンク札幌支店の「北海道・2026 年度の設備投資に関する企業の意識調査」をみると、企業が設備投資を「予定していない」理由のうち最も多い回答は、「先行きが見通せない」であった。また、主要機関の調査にて 26 年度の設備投資計画（全規模・全産業）をみると、短観で前年比▲7.7%、法人企業景気予測調査で同▲1.7%と、ともに減少の見通しになっている。前者の回答期間が 5 月 28 日～6 月 30 日、後者の調査時点が 5 月 15 日と、中東情勢の不確実性が高まっていた時期と重なっており、企業の設備投資に対する姿勢が慎重になっていたと考えられる。進行中の大型設備投資案件が中東情勢の影響で中断するといった事態に発展するとは考えにくいものの、これから着工を予定している計画では、先々の物価高や資材供給不安などを懸念した計画変更の可能性があるだろう。

以上をふまえ、**26 年度の実質設備投資は前年比▲1.2%（名目：同+2.3%）**と予測した（図表 15）。

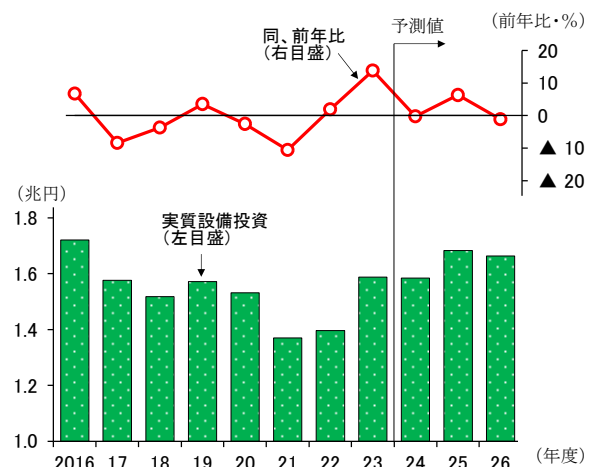
図表 14 主要機関調査による道内設備投資計画
（全規模・全産業）

（注1）短観は、ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く設備投資額。「電気・ガス業」を除く。2026年度は、6 月調査における見通し。

（注2）法人企業景気予測調査は、ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く設備投資額。26年度は、4～6月調査における見通し。

（出所）日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道）」、財務省北海道財務局「法人企業景気予測調査【北海道地方の概要】」

図表 15 実質設備投資の見通し



（注）2023年度まで実績。24年度以降は道銀地域総合研究所の予測。

（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

⑤ 地方政府等最終消費支出（以下、政府消費）

26 年度の政府消費は、人件費を中心に増加が見込まれる。まず、公務員一人当たりの俸給は、民間企業で賃上げが実施されることを受け、増加推移となるだろう。また、現在、公務員の定年年齢が2年に1歳ずつ段階的に引き上げられている。26 年度は定年退職者が発生するタイミングであり、そのため、退職手当も増加する見込みである。

一方、一定以上の所得がある後期高齢者に係る医療費の窓口負担割合の拡大について、急激な負担増加を抑制する目的で講じられていた「配慮措置」が25 年9月に終了した。そのため、後期高齢者一人当たりの自治体の負担は減少が見込まれるが、後期高齢者の総数が増加推移をたどっていることを考えると、自治体が負担する医療費全体は増加するだろう。

以上をふまえ、**26 年度の実質政府消費は前年比+1.3%（名目：同+2.8%）**と予測した（図表16）。

⑥ 公的固定資本形成（以下、公共投資）

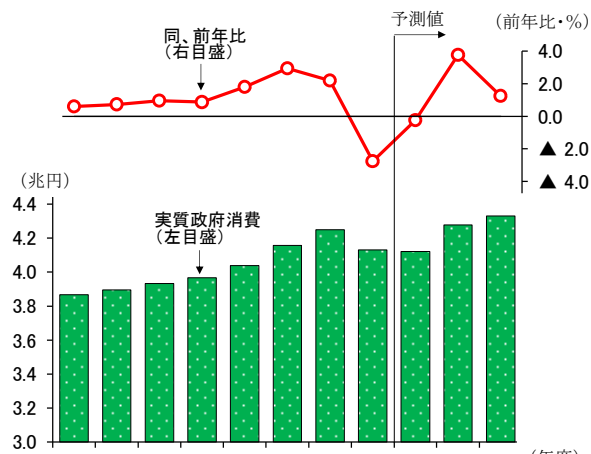
26 年度の公共投資は、高水準で推移すると見込まれる。まず、26 年度から新たな国土強靱化計画（第1次国土強靱化実施中期計画）が始まったことを受け、国発注の事業は底堅く推移していくだろう。また、札幌市の予算では、市内の展示機能強化を目的とした札幌産業展示場整備費の増加や、冷房設備など学校施設の整備費の増加などが盛り込まれている。さらに、北海道新幹線の札幌延伸工事の進展により、独立行政法人も投資が増加するとみられる。

一方、ラピダス社は次世代半導体の解析技術を確立するなど、先端半導体の量産化に向けた取り組みを進めている。これに対し、政府も設備の拡充などを目的とした追加出資を通じて支援を続けている。このような取り組みは、先行きも公共投資全体を下支えするだろう。もっとも、資材価格の高騰などを背景に、実質ベースでは減少が見込まれる。

以上をふまえ、**26 年度の実質公共投資は前年比▲0.9%（名目：同+2.4%）**と予測した（図表17）。

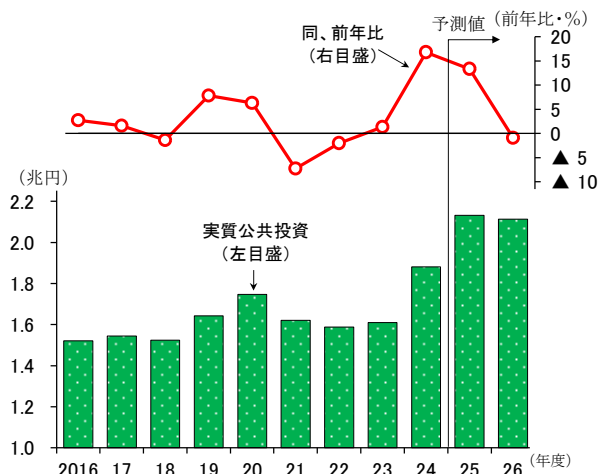
（※1）前回までの予測において、ラピダス社に係る投資は民間設備投資に計上されると判断していた。しかし、北海道開発局が公表した「令和6年度 道内総固定資本形成結果（速報）」について、23 年度の公的部門の資本形成が大きく増加したことを受け、本予測からラピダス社に係る投資は公共投資に計上している。

図表 16 実質政府消費の見通し



（注）2023年度まで実績。24年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 17 実質公共投資の見通し



（注）2023年度までが確報値。24年度が速報値。25年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
（出所）国土交通省北海道開発局「資本形成調査」を基に道銀地域総合研究所作成

⑦財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

26 年度の移輸出は、底堅く推移すると見込まれる。まず、函館税関が公表する「北海道外国貿易概況」にて足元までの財輸出をみると、一進一退の動きとなっている。内訳を確認すると、昨年末の日鉄・室蘭地区での高炉火災による減産の影響で、主要な輸出品目である「鉄鋼」の輸出量が大きく減少した（図表 18）。現在、同工場が通常操業を再開していることを考慮すると、先行きの財輸出は増加基調をたどるとみられる。

また、インバウンド消費を含むサービス輸出も高水準で推移すると見込まれる。出入国在留管理庁が公表する「出入国管理統計」にて、道内で入国手続きを行った外国人数をみると、足元まで増加が続いている（図表 19）。12 月には冬期間限定であるものの、新千歳一米・サンフランシスコ間と、新千歳一加・バンクーバー間の直行便の開設が予定されている。先行きも、外国人来道者数が増加していくための支援材料となるだろう。

もっとも、サービス輸出には、二つの懸念点が挙げられる。一つ目は、中国人来道者数の減少である。25 年 11 月中旬から中国政府が自国民に対し日本旅行の自粛を要請したことを受けて、25 年 12 月～26 年 4 月の中国人来道者総数は前年同時期比▲29.1%と大幅に減少した。日中間の関係改善が見通せない状況にあることから、中国人来道者数の減少は先行きも続くと思われる。二つ目は、中東情勢の影響である。原油価格高騰を受け、各航空会社は燃油サーチャージを引き上げている。日本旅行に対する割安感が薄まることで、外国人来道者数の増加が下押しされる恐れがあるだろう。

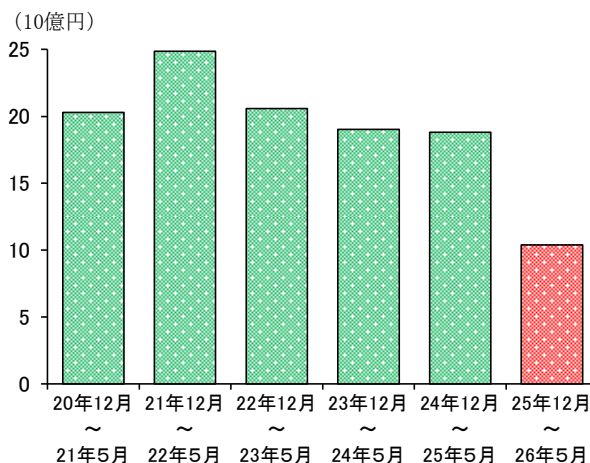
以上をふまえ、**26 年度の実質移輸出は前年比+0.1%（名目：同+2.8%）**と予測した。

⑧財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

26 年度の移輸入は、増加が続くと見込まれる。前述の通り、ラピダス社は先端半導体の量産化に向けた取り組みを進めている。その過程で、ラピダス社は半導体製造装置などの移輸入を増加するとみられることから、移輸入全体が押し上げられるだろう。もっとも、中東情勢緊迫化の影響により、石油関連製品を中心に肥料や鉱物などの供給不安が高まっているため、移輸入の伸びは小幅にとどまると見込んだ。

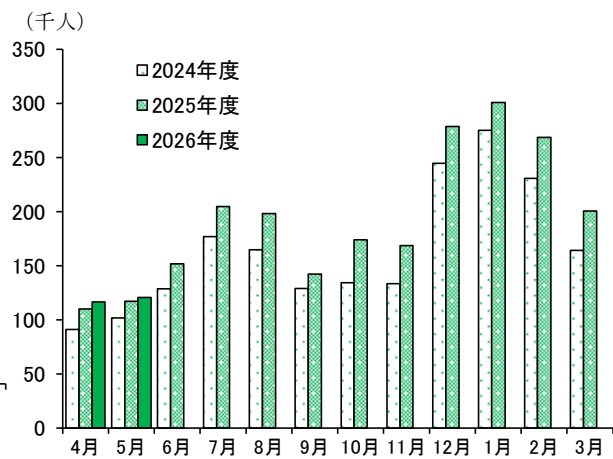
以上をふまえ、**26 年度の実質移輸入は前年比+0.1%（名目：同+2.0%）**と予測した。

図表 18 鉄鋼の輸出額



（注）6ヵ月間の輸出額の合計。
（出所）財務省「貿易統計」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 19 外国人入国者数の推移



（出所）出入国在留管理庁「出入国管理統計」を基に道銀地域総合研究所作成

(4) 生産側からみた道内経済見通し（主要業種別純生産）

《参考》「総生産」と「純生産（要素費用）」

□**総生産**：1年間に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計（各産業の粗生産額に当たる産出額から原材料費などの経費を控除したもの）。

□**純生産**：総生産（粗付加価値）から固定資本減耗（≒減価償却）と純間接税（間接税－補助金）を控除したもの。雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計に相当する。

（参考1）道内純生産（要素費用）＝道内総生産（産出額－中間投入）－固定資本減耗－純間接税
＝雇用者報酬＋営業余剰・混合所得

（参考2）営業余剰とは、企業部門に分配される付加価値を指す（≒企業の営業利益総計）。
混合所得とは、家計部門のうち個人事業主に分配される付加価値を指す。

□第1次産業

①農業

26年度における道内での主要作物の作柄が、「平年作」になる前提で先行きを見通すと、まず米は、足元で昨年産米の在庫が高止まりしていることを受け、需給のひっ迫による価格高騰は一服している。こうした状況を背景に、国内の他地域では早期米の概算金が前年を下回る水準で提示された。すなわち、道内においても米の価格が下落していく蓋然性が高まっており、その結果として米の産出額（＝粗生産額）（※2・3）も押し下げられるだろう。

他方、小麦については、輸入小麦の政府売渡価格や国内民間流通麦の落札価格などが小幅に上昇していることを受けて、産出額も増加することが見込まれる。

畜産部門をみると、生乳は昨年度の途中で加工向けおよび飲用向け乳価が引き上げられたことから、価格は前年を上回るだろう。その一方で、生産量は直近2年間続いた増加が頭打ちとなる見通しで、産出額では微増にとどまるとみている。また、肉用牛では、直近26年6月の卸売価格（和牛去勢A-4）が前年比＋15.7%と高めの伸びが続いており、産出額も増加すると見込んだ。

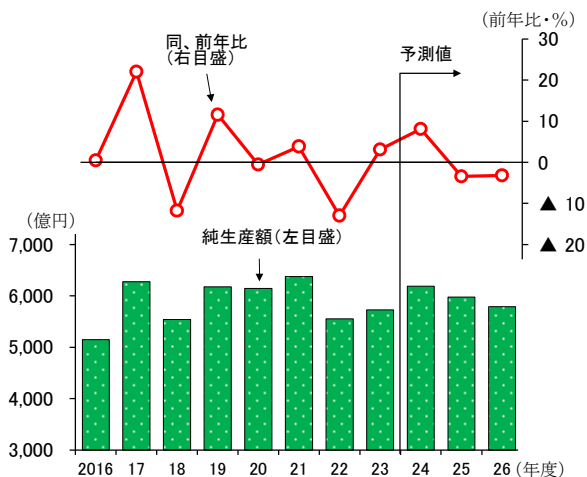
もっとも、中東情勢の影響を受けた原材料価格の高騰が、農業をはじめとする生産側への下押し圧力になることを想定している。

以上をふまえ、**26年度における農業の純生産は前年比▲3.2%**と予測した（図表20）。

（※2）「農業産出額」は「農業粗生産額」と同義語。収穫量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。

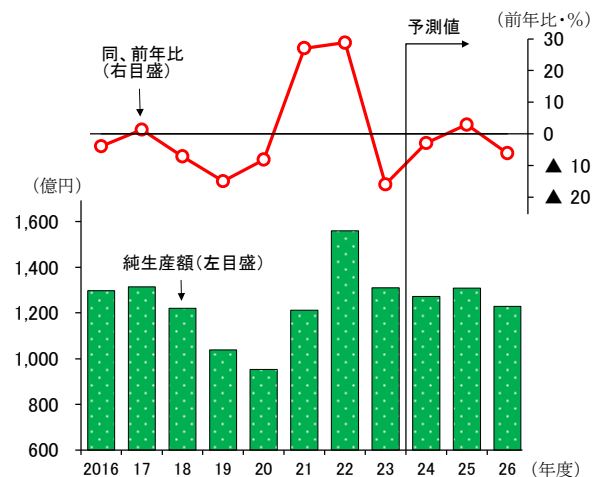
（※3）道内農業産出額の構成比は、作物部門が43.3%。うち、米12.4%、麦類2.5%、野菜16.0%、いも類4.3%、豆類2.6%など。畜産部門が56.7%。うち、生乳32.3%、肉用牛8.4%、豚4.4%、鶏2.7%など（出所：農林水産省「生産農業所得統計」2024年実績）。

図表20 農業の純生産額



（注）23年度までは実績、24年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表21 水産業の純生産額



（注）23年度までは実績、24年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
（出所）北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②水産業

26 年度における主要魚種^(※4)のうち、まず秋サケを確認すると、生産量は大幅に落ち込むと見通している。北海道立総合研究機構は、本年の秋サケの来遊数（沿岸での漁獲数と河川での捕獲数の合計）について、前年比▲46.9%となる予測を公表した。昨年、魚齢3年の秋サケの来遊が激減したことを受けて、本年に主力となる魚齢4年の秋サケの来遊も大幅に減少することが見込まれる。これは、15 年の生産量と比べると 10 分の 1 程度の規模である。他方、秋サケの産地価格は秋サケの供給不足を背景に大幅に上昇するとみられるものの、産出額^(※5)の落ち込みは回避できないとみている。

ホタテガイは、主要産地であるオホーツク海域で2年連続の減産となる見通し。価格面では、需給バランスがひっ迫したことを受けて高水準で推移することが見込まれる。もっとも、海外の消費地では、道産ホタテガイの相場が過熱していることを受けて、取引に慎重な動きがあると報じられている。そのため、価格は調整局面に入るとみており、結果としてホタテガイの産出額は3年ぶりの減少になると見込んだ。

以上をふまえ、**26 年度における水産業の純生産は前年比▲6.1%**と予測した（図表 21）。

(※4) 道内海面漁業・養殖業産出額に占める主要魚種の構成比は、ホタテガイ：32.3%、さけ類：17.5%、たら類：7.0%、こんぶ類：6.8%、さんま：2.0%、いか類：1.5%（出所：農林水産省「漁業産出額」2024 年実績）。

(※5) 産出額＝漁獲量×産地市場価格。

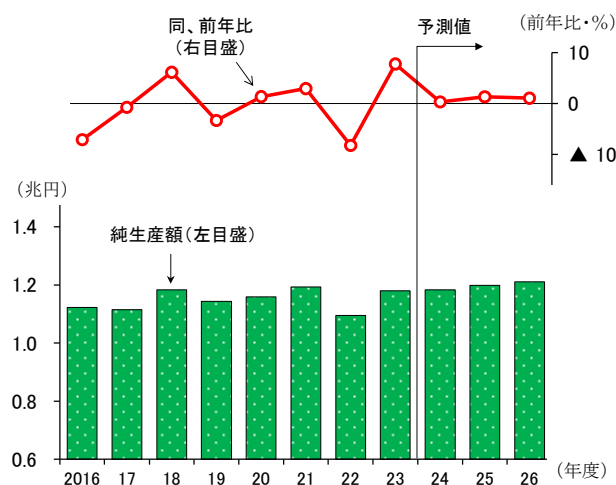
□第2次産業

①製造業

26 年度の製造業は、まず前年度末に一部の工場で稼働を停止した「パルプ・紙・紙加工品」では、減産することが見込まれる。また「一般機械」においても、前年に高めの伸びとなった反動で、弱い動きになるとみられる。その一方、前年に工場の稼働停止で大幅な減産を余儀なくされた「鉄鋼・非鉄金属」は、通常操業が再開されていることを受けて、反発する期待が高まっている。また、「金属製品」では、札幌市街地再開発における大型事業の進展などが、鉄骨需要を下支えする要因になるだろう。

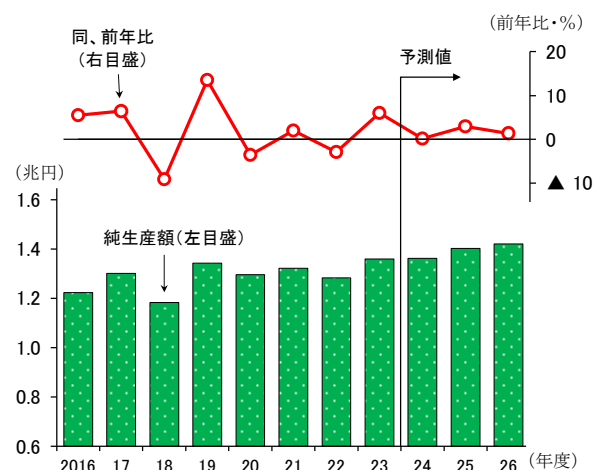
以上をふまえ、**26 年度における製造業の純生産は前年比＋1.0%**と予測した（図表 22）。

図表 22 製造業の純生産額



(注) 23年度までは実績、24年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表 23 建設業の純生産額



(注) 23年度までは実績、24年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

②建設業

26 年度の建設業をみると、住宅では、前述の通り、前年に改正建築基準法などが施行されたことを受け大幅な減少となった反動で、新設住宅着工戸数が増加することが見込まれる。その結果、住宅における産出額は増加するとみている。他方、非住宅では、道内各所に建設されている大規模な食料品工場など活発な動きがみられるものの、これからの着工を見据えた投資計画では、コストの増加を受けて見直しを迫られるケースも一部ではあるだろう。そのような動きが、建設業にとって足かせとなり、純生産は増勢が鈍化するとみている。

以上をふまえ、**26 年度における建設業の純生産は前年比+1.4%**と予測した（図表 23）。

□第 3 次産業

26 年度の第 3 次産業をみると、まず「保健衛生・社会事業」では、診療報酬改定と合わせて、介護報酬も臨時で改定されたが、いずれも物価上昇分を十分に上回る水準には至らず、弱含みとなる見込み。その一方、人手不足を背景としたデジタル化などの投資が進展するなか、「情報通信業」は増勢を維持すると予想するほか、「宿泊・飲食サービス業」では、外国人来道者数の増勢が鈍化していくことを通じて、緩やかな伸びになるだろう。

以上をふまえ、**26 年度における第 3 次産業の純生産は前年比+0.2%**と予測した（図表 24）。

図表 24 道内純生産（要素費用）の見通し

		(百万円、前年比・%)					
項目	年度	24年度【実績見込】		25年度【実績見込】		26年度【見通し】	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業		762,040	6.0	744,154	▲ 2.3	717,215	▲ 3.6
農業		618,869	8.1	597,570	▲ 3.4	578,645	▲ 3.2
林業		15,979	3.3	15,720	▲ 1.6	15,743	0.1
水産業		127,192	▲ 2.9	130,865	2.9	122,827	▲ 6.1
第2次産業		2,560,071	0.2	2,615,073	2.1	2,646,306	1.2
鉱業		15,574	▲ 2.5	14,794	▲ 5.0	14,360	▲ 2.9
製造業		1,183,124	0.3	1,198,609	1.3	1,211,087	1.0
建設業		1,361,373	0.2	1,401,670	3.0	1,420,859	1.4
第3次産業		11,848,690	0.9	11,864,724	0.1	11,882,651	0.2
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		454,506	1.3	457,687	0.7	459,976	0.5
卸売・小売業		2,440,246	0.5	2,447,566	0.3	2,454,909	0.3
運輸・郵便業		947,179	3.3	977,355	3.2	1,001,647	2.5
宿泊・飲食サービス業		410,979	5.4	422,075	2.7	430,517	2.0
情報通信業		398,479	3.0	409,637	2.8	419,878	2.5
金融・保険業		670,597	1.1	675,962	0.8	686,102	1.5
不動産業		1,036,765	0.3	1,034,691	▲ 0.2	1,036,761	0.2
専門・科学技術、業務支援サービス業		1,430,718	0.4	1,432,149	0.1	1,436,445	0.3
公務		872,455	2.0	889,757	2.0	914,935	2.8
教育		628,562	0.2	630,447	0.3	631,708	0.2
保健衛生・社会事業		2,037,961	▲ 0.5	1,966,632	▲ 3.5	1,887,967	▲ 4.0
その他のサービス		520,244	0.2	520,765	0.1	521,806	0.2
道内純生産（要素費用）		15,170,802	1.0	15,223,952	0.4	15,246,171	0.1

(注 1) 要素費用とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、生産のために必要とされる労働・資本等の生産要素に対して支払われた費用である賃金・利潤などから構成される。

(注 2) 百万円単位は四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

(注 3) 2023 年度までの実績を基に 24・25 年度は実績見込、26 年度は見通し。

(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

北海道経済の見通し (2026 年度年央改訂)

発 行 株式会社 北海道銀行

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部

(照会先) 〒060-0061

札幌市中央区南 1 条西 4 丁目 16 番地 2 道銀ビル別館

電話 011-233-3562 (担当：祖根、小野)

- ・ 当資料は、2026 年 7 月 14 日時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。